

消 防 年 報

平成 2 8 年 版



那賀消防組合

は じ め に

この年報は、那賀地域の消防現勢及び消防業務の統計を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、併せて累年の消防状況を比較検討し、今後の消防行政の運営上の指針の資料とすることを目的に編集したものです。

内容は、特に記載してあるものを除き、平成28年12月末日をもって収録しました。

本書により、本消防組合の実態をご理解いただくとともに、防火防災思想の高揚を図るため、今後とも関係各位のご指導とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成29年2月

那賀消防組合消防本部

も く じ

【概 況】

那賀地域の概況及び位置	1	消防組合の沿革	3
那賀消防組合概要	2	平成 28 年中の主な事業・行事	9
組織機構	2	歴代管理者・副管理者・消防長	10

【総 務】

1 平成 28 年度組合当初予算額	11	職員の年齢及び階級	13
2 各市常備消防費の割合	11	職員の免許等取得状況	13
3 消防組合当初予算の推移	11	職員研修等派遣状況	14
市別人口・世帯数・面積	12		

【予 防】

予防及び建築概要	15	建築確認同意事務等処理状況	23
防火対象物数	16	危険物・高圧ガス概要	24
市別・用途別中高層建築物数	17	危険物施設の現状	
立入検査実施状況	18	1 倍数別設置許可施設数	25
防火管理者選任状況	19	2 倍数別完成許可施設数	25
消防計画作成状況	20	3 市別設置許可施設数	26
市別・工事整備対象設備等着工届出状況	21	4 市別完成許可施設数	26
市別・消防用設備等設置届出状況	21	5 年別・区分別危険物施設数	27
市別・各種届出処理状況（予防）	22	6 類別・区分別危険物施設数	27
市別・各種届出処理状況（警防）	22	7 高圧ガス等施設の状況	28

【火薬類取締】

許可申請・火薬類届出・許可証の返納・公安委員会聴取・立入検査等	29
---------------------------------	----

【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会		那賀防火管理協議会の活動状況	32・33
1 組織団体	30		
2 活動状況	31		

【防災センター】

防災センターの概要	34	応急手当普及推進事業の状況	35
入館者の状況	35		

【防災ひとつづくり事業】

防災ひとつづくり事業	36・37
------------	-------

【火 災】

火災概要	38	火災発生状況	
火災発生概況	39	1 市別火災発生状況	40
火災等の災害出動状況		2 原因別火災件数	40
1 市別・出動別件数	39	3 市別・月別火災件数	40
2 月別・出動別件数	39	4 用途別・月別火災件数	40
		過去5年間の火災発生概要の比較	41

【救 急】

救急概要	42	過去10年間の市別出動件数表	44
救急概況	43	市別・月別ドクターヘリ、防災ヘリ	
出動件数		要請件数	45
1 月別・署別出動件数表	44		
2 覚知別出動表	44		

【救 助】

救助概要	46	月別・事故種別救助出動件数	49
救助活動状況	47	過去10年間の救助出動状況	49
市別・月別・事故種別救助出動状況	48		

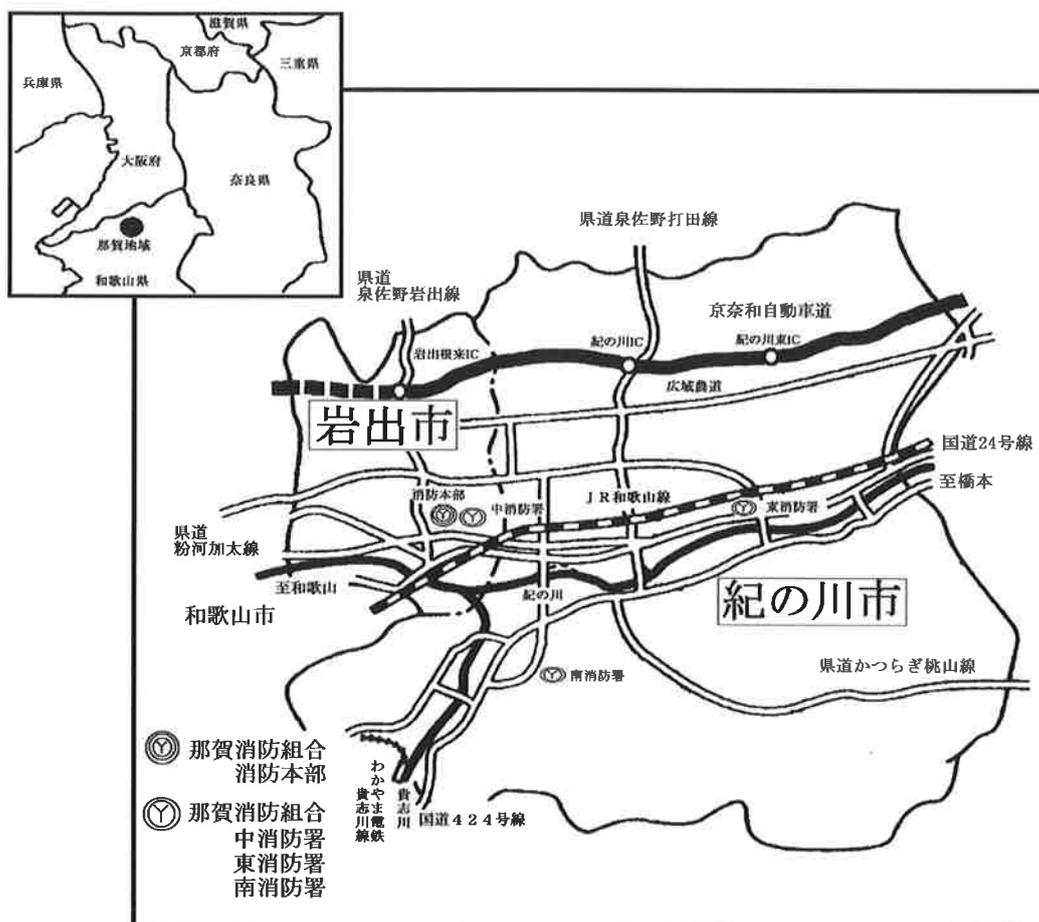
【通 信】

通信概要	50	2 管内人口比較	51
1 119番受信件数	51	3 市別・月別災害出動件数	51

那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港 25 k m 圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は 1 級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に登録されている自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域です。

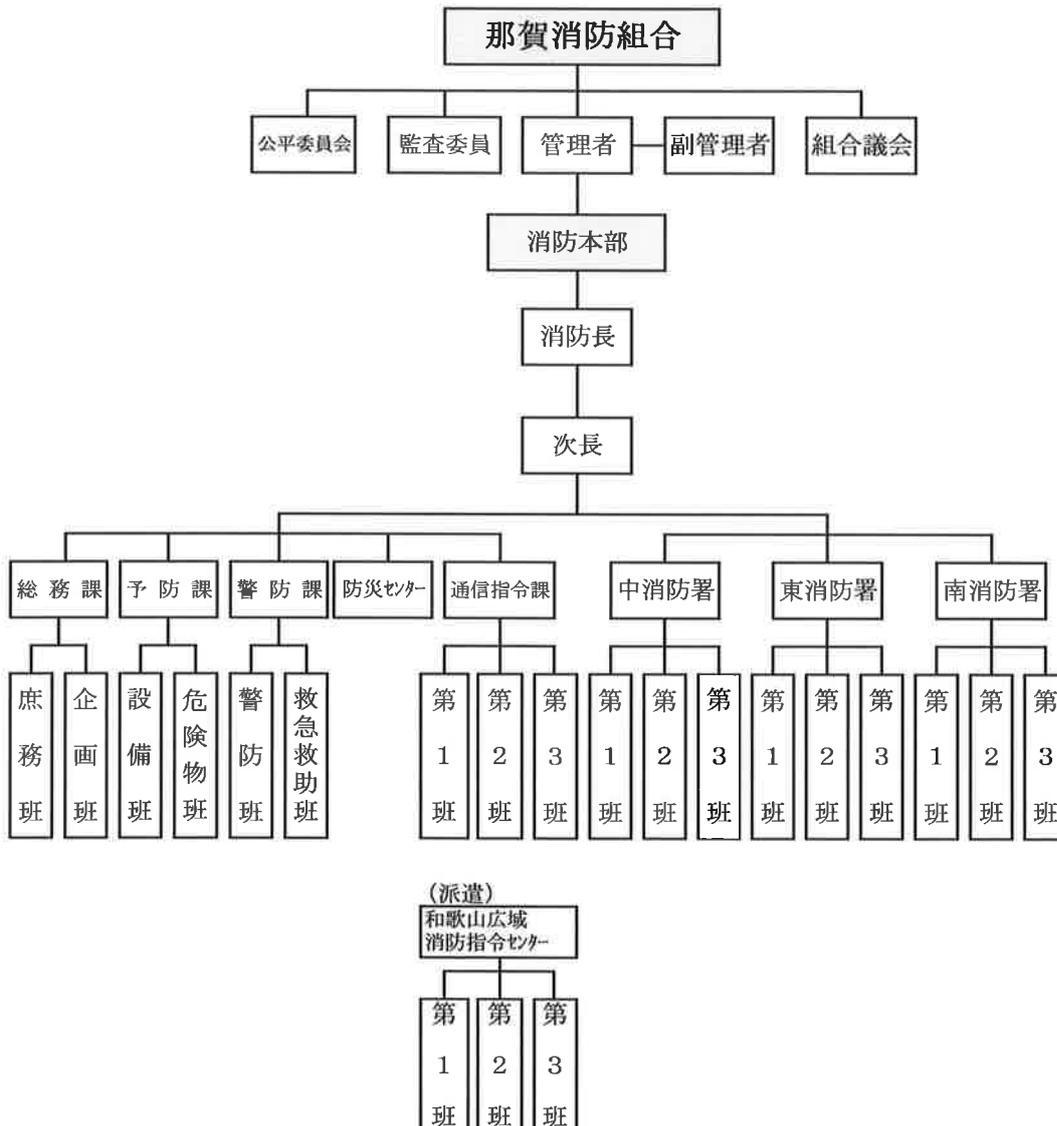
管内面積は、266.72k m²で紀の川市、岩出市の 2 市から構成されており、管内人口は 118,412 人（平成 28 年 12 月現在）です。平成 27 年 9 月 12 日には、かねてから整備が進められていた京奈和自動車道の紀北西道路の一区間（紀の川 IC と岩出根来 IC 間 5.7km）が開通し、平成 29 年 3 月 18 日には和歌山県域の全線が開通予定であり、産業振興面や防災面での広域的ネットワーク形成が期待されています。



那賀消防組合概要

施設名 項目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所在地	消防本部：和歌山県岩出市中迫154番地
	中消防署：和歌山県岩出市中迫154番地
	東消防署：和歌山県紀の川市粉河971番地
	南消防署：和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地1
構成市	紀の川市・岩出市
設立年月日	昭和49年11月15日
業務開始年月日	昭和50年10月1日
消防職員数	128人（平均年齢37.8歳）
組合議員数	6人（紀の川市3人・岩出市3人）

組 織 機 構



消防組合の沿革

昭和 49 年 11 月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡 6 町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和 50 年 10 月	業務開始 職 員 協 定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数 48 人（1 本部、1 署、2 分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和 51 年 4 月 8 月	職 員 業務開始 訓 練	消防職員 18 人採用、職員数 66 人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和 52 年 2 月 3 月 10 月	組 織 施 設 運用開始	東、南分署が消防署に昇格（1 本部、3 署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造 16 m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和 53 年 4 月 10 月	職 員 組 織 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 75 人 機構改革により 1 本部、3 課、3 署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和 54 年 2 月 11 月	訓 練 運用開始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和 55 年 4 月 8 月 9 月	職 員 協 定 運用開始 防火委員会	消防職員 6 人採用、職員数 81 人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車 2 台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和 56 年 2 月 4 月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員 10 人採用、職員数 91 人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和 57 年 7 月 10 月	運用開始 "	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
昭和 58 年 10 月 11 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 第 1 回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 59 年 4 月 8 月 11 月	職 員 訓 練 行 事	消防職員 6 人採用、職員数 97 人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和 60 年 5 月 6 月 8 月 11 月	消防クラブ 寄 贈 " "	幼年消防クラブ結成式（28 団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和 61 年 4 月	組 織	特別救助隊編成
昭和 62 年 8 月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和 63 年 1 月 9 月	寄 贈 "	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年 3 月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施
平成 2 年 3 月 10 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合 15 周年記念式典及び第 1 回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス(29 人乗)の寄贈を受ける

平成 3 年 4 月	職 員	消防職員 4 人採用、職員数 1 0 1 人
5 月	行 事	全国消防長会広報委員会開催
平成 4 年 8 月	訓 練	紀の川河川敷（那賀町）において和歌山県防災総合訓練実施
平成 5 年 4 月	施 設	消防緊急通信指令施設Ⅱ型運用開始
6 月	〃	那賀郡防災センター竣工
平成 6 年 4 月	職 員	消防職員 9 人採用、職員数 1 0 5 人
7 月	協 議 会	那賀郡防火管理協議会発足
	協 定	近畿自動車道松原すさみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結
10 月	運用開始	救助工作車を購入、中消防署へ配備
	〃	軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成 7 年 1 月	災 害	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動（延べ人数 1 7 1 人）
4 月	職 員	消防職員 4 人採用、職員数 1 0 8 人
9 月	運用開始	防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備
10 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人派遣
	〃	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
	行 事	那賀郡消防組合 2 0 周年記念式典実施
平成 8 年 1 月	運用開始	消防ポンプ車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
3 月	協 定	和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結
	〃	県下広域消防相互応援協定締結
4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	運用開始	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
9 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人、京都市及び大阪市救急救命士養成所へ各 1 人派遣
11 月	運用開始	軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
	〃	広報車を購入、東消防署へ配備
平成 9 年 3 月	寄 贈	日本宝くじ協会、(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける
	運用開始	司令車を購入、消防本部へ配備
	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
4 月	職 員	消防職員 9 人採用、職員数 1 1 7 人
	職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
	〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
9 月	〃	救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ 1 人派遣
11 月	施 設	地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成 10 年 4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ 1 人派遣
	職 員	消防職員 1 0 人採用（県下初の女性消防吏員 2 人、救急救命士有資格者 3 人を含む）、職員数 1 2 6 人
	運用開始	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備
	〃	高規格救急車を購入、東消防署へ配備
	救 急	救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施（年間 3 回）
6 月	運用開始	携帯電話等からの 1 1 9 番通報体制システム開始（紀北地区 5 消防本部及び 1 村の代表本部となる）
9 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各 1 人派遣
10 月	運用開始	司令 2 号車を購入、消防本部へ配備
	寄 贈	岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備
12 月	運用開始	広報車を購入、南消防署へ配備

平成 11 年	2 月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備	
	3 月	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備	
	4 月	施設	防火学習装置「Q & A」を防災センターに設置	
		職員	消防職員 5 人採用(救急救命士有資格者女性 1 人を含む)、職員数 130 人	
	5 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
		職員	消防職員(救急救命士有資格者) 3 人採用(内、女性 1 人)、職員数 133 人	
	8 月	運用開始	資機材搬送車を購入、中消防署へ配備	
平成 12 年		施設	中消防署前に高輝度電光掲示板設置	
	10 月	運用開始	はしご付消防自動車(41メートル級)を購入、中消防署へ配備	
		訓練	紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施	
	12 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
		寄贈	貴志川町在住の小西正藪氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備	
	〃	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける		
平成 13 年	2 月	行事	郡内の小学 4 年生を対象に第 1 回防火ポスター展を開催	
	3 月	運用開始	広報車を購入、中消防署へ配備	
		〃	防火広報車を購入、消防本部へ配備	
	4 月	職員派遣	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣	
		〃	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
平成 14 年	9 月	施設	東消防署前に高輝度電光掲示板設置	
		職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣	
	10 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数 129 人	
	平成 13 年	1 月	運用開始	インターネットホームページ開設
		3 月	〃	高規格救急車を購入、中消防署へ配備
			受賞	第 5 回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣		
5 月	防災	防災センター来館者 3 万人達成		
	行事	21 世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施		
9 月	施設	南消防署前に高輝度電光掲示板設置		
10 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校救急教育センターへ各 1 人派遣		
	訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加		
11 月	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備		
平成 14 年	3 月	計画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける	
	4 月	職員	消防職員 3 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 130 人	
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施	
	6 月	防災	防災センター来館者 4 万人達成	
	9 月	訓練	第 1 回那賀郡集団救急事故総合訓練	
	11 月	運用開始	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備	
		訓練	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加	
	〃	第 1 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施		
	受賞	第 5 回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが 119」が入選、入賞作品掲載カレンダーが特別賞を受賞		
平成 15 年	2 月	訓練	ドクターヘリ運行開始に伴う合同訓練	
	3 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 129 人	
	5 月	行事	「防災ひとづくり事業」を実施	
	9 月	訓練	第 2 回那賀郡集団救急事故総合訓練	
		〃	和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加	
	10 月	〃	第 2 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施	
		訓練	近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加	
11 月	運用開始	e メール 119 番運用開始		
	〃	舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備		

平成 16 年	5 月 6 月 9 月 10 月	行 事 講 習 会 訓 練 " " " " 訓 練	「防災ひとづくり事業」を実施 防火対象物定期点検報告制度説明会開催 職員ポンプ操法大会実施 第 3 回那賀郡集団救急事故総合訓練 第 3 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
平成 17 年	2 月 4 月 5 月 6 月 9 月 10 月	寄 贈 運用開始 行 事 防 災 訓 練 寄 贈 訓 練 訓 練 行 事	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材 (AED) の寄贈を受ける 高機能消防指令センター運用開始 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者 5 万人達成 第 4 回那賀郡集団救急事故総合訓練 岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材 (AED) の寄贈を受ける 第 4 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 那賀郡消防組合業務開始 30 周年記念式典及び消防フェア開催
平成 18 年	3 月 5 月 6 月 9 月 10 月 11 月 12 月	運用開始 行 事 防 災 訓 練 訓 練 訓 練 運用開始	予防査察車を購入、消防本部へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者 6 万人達成 第 5 回集団救急事故総合訓練 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 5 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成 19 年	1 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	運用開始 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	高規格救急車を購入、南消防署へ配備 消防職員 3 人採用 (救急救命士有資格者)、職員数 1 3 1 人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 6 回集団救急事故総合訓練 第 6 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成 20 年	2 月 3 月 4 月 5 月 8 月 9 月 10 月	講 習 会 行 事 職 員 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 消防職員 5 人採用 (うち 1 名救急救命士有資格者) 消防職員 1 人採用 (救急救命士有資格者) 職員数 132 人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施 第 7 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
平成 21 年	2 月 4 月 5 月 9 月 10 月 11 月	行 事 運用開始 行 事 訓 練 訓 練 訓 練 訓 練	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 和歌山県防災総合訓練に参加 第 7 回集団救急事故総合訓練を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第 8 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
平成 22 年	2 月 4 月 5 月 8 月 10 月 11 月	講 習 会 訓 練 職 員 行 事 訓 練 訓 練 訓 練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施 消防職員 6 人採用 「防災ひとづくり事業」を実施 第 8 回集団救急事故総合訓練を実施 第 9 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

平成 23 年	3 月	災 害	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動
	4 月	施 設	新南消防署造成工事完成
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	施 設	新南消防署庁舎起工
	8 月	訓 練	警防技術向上訓練実施
	9 月	災 害	台風 1 2 号に対応し、新宮市へ応援出動
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 24 年	2 月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 7 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	紀の川市防災訓練並びに集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 25 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 6 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓 練	第 1 1 回集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	和歌山県下緊急消防援助隊紀北ブロック訓練に参加
		訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 2 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
		訓 練	C S R M 実施訓練
平成 26 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
	4 月	職 員	消防職員 3 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	訓 練	水難事故対応大隊訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 3 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
	12 月	運用開始	東消防署へ小型多目的搬送車を配備
平成 27 年	2 月	運用開始	高規格救急自動車を更新、中消防署へ配備
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
		運用開始	消防ポンプ車（C A F S 付）を更新、中消防署へ配備
	4 月	職 員	消防職員 9 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	第 1 2 回集団救急事故訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11 月	訓 練	第 1 4 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
		訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	12 月	訓 練	小隊訓練戦術検討会を実施
		行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
		行 事	那賀消防組合業務開始 4 0 周年式典を実施

平成 28 年 1 月	訓 練	文化庁長官、消防庁次長をお迎えし、文化財防火デーに伴う消防総合訓練を実施
2 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
3 月	訓 練	林野火災防御訓練を実施
	運用開始	中消防署へ小型多目的搬送車を配備
	運用開始	消防ポンプ自動車（CD-1）を更新、南消防署へ配備
4 月	職 員	消防職員 6 人採用
5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
6 月	研 修	危険物施設における小隊教育訓練
7 月	運用開始	指令連絡車を更新、消防本部へ配備
10 月	訓 練	第 15 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	運用開始	南消防署へ小型多目的搬送車を配備
12 月	運用開始	高規格救急自動車の寄贈を受け、東消防署へ配備
	訓 練	阪和林野総合消防訓練を実施
	行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施

平成28年中の主な事業・行事

1月 消防組合出初式挙行
文化財防火デーに伴う広報及び立入検査
普通救命講習

2月 防火管理者資格取得講習会
救急技術向上訓練
上級救命講座
1日消防長による防火啓発

3月 春季火災予防運動に伴う林野火災防ぎょ訓練
警防技術向上訓練
震災対応合同実践訓練



4月 消防長点検及び人事異動
ロープレスキュー訓練
新規消防団員指導

5月 救助強化訓練
救助記録会
消防車両写生画、ポスター及び標語の公募
那賀防火管理協議会総会
小学校児童対象チャレンジ講座開催

6月 危険物施設における小隊教育研修
和歌山県消防救助技術会

7月 消防職員委員会
東近畿消防救助技術指導会
上級救命講座
防災博士認定講座

8月 子ども防災博士意見発表会
防災ジュニアリーダー講座
防火管理者資格取得講習会
警防技術向上訓練
潜水隊技術向上訓練

9月 職員意見発表会
高齢者防災研修会
「救急の日」「救急医療週間」に伴う街頭啓発



10月 県下消防職員意見発表会
那賀防火管理協議会消防操法大会

11月 秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
危険物移動タンク貯蔵所街頭検査

12月 防災ひとつくり事業「入賞者表彰式・作品展」
阪和林野総合消防訓練
年末火災特別警戒
(防火パレード、市街地調査、巡回広報、夕暮れパトロール)

歴代管理者

初代	林 清	昭和49年11月15日～平成4年10月18日	岩出町長
二代	中村 隆行	平成4年10月19日～平成8年10月18日	岩出町長
三代	中 芝 正幸	平成8年10月19日～ 現在	岩出市長

歴代副管理者

初代	田中 功	昭和49年11月15日～昭和51年9月17日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和51年9月18日～昭和54年5月14日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和54年5月15日～平成4年9月17日	桃山町長
四代	岡 正之	平成4年9月18日～平成11年5月13日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成11年5月14日～平成17年11月6日	桃山町長
六代	根 未 公士	平成17年11月7日～平成17年12月10日	紀の川市長職務執行者
七代	中村 慎司	平成17年12月11日～ 現在	紀の川市長

歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和50年7月8日～昭和60年3月31日
二代	東 勲	昭和60年6月1日～平成3年3月31日
三代	田沼 小一郎	平成3年4月1日～平成8年3月31日
四代	三宅 保	平成8年4月1日～平成15年3月31日
五代	道浦 渥	平成15年4月1日～平成19年12月31日
六代	田中 照巳	平成20年1月1日～平成24年3月31日
七代	林 照康	平成24年4月1日～平成28年3月31日
八代	南出 直隆	平成28年4月1日～ 現在

総務



予 算

1 平成28年度組合当初予算額

歳 入		(千円)
款	項	金 額
分担金及び負担金	負 担 金	1,313,524
使用料及び手数料	手 数 料	1,822
国庫支出金	国庫補助金	10
県支出金	県費補助金	10
繰越金	繰越金	1
諸 収 入	預金利子	3
	雑 入	2,952
組 合 債	組 合 債	0
歳 入 合 計		1,318,322

歳 出		(千円)
款	項	金 額
議 会 費	議 会 費	209
総 務 費	総務管理費	37,689
消 防 費	消 防 費	1,190,941
公 債 費	公 債 費	86,483
予 備 費	予 備 費	3,000
歳 出 合 計		1,318,322

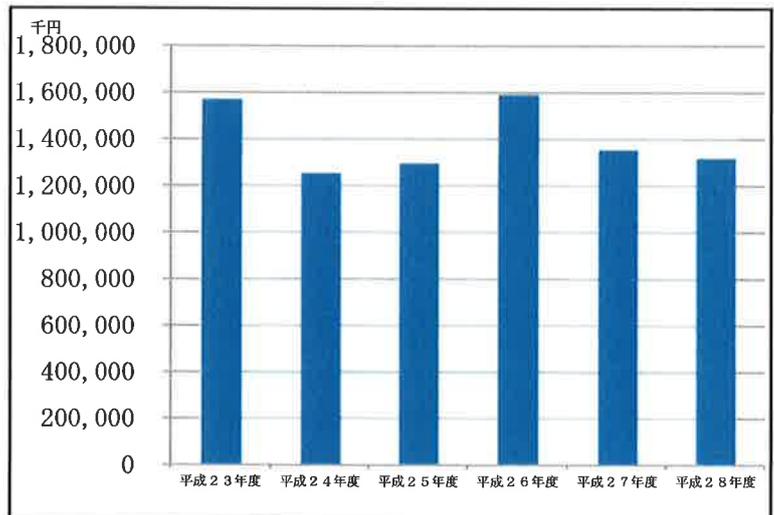
2 各市常備消防費の割合

(平成28年度当初予算額)

予算額等 市 別	一般会計予算 A (千円)	常備消防費 予算額 B (千円)	消防費の占める 割 合 B/A (%)
紀の川市	30,750,000	724,020	2.35
岩出市	15,514,500	579,815	3.74
計	46,264,500	1,303,835	2.82

3 消防組合当初予算の推移

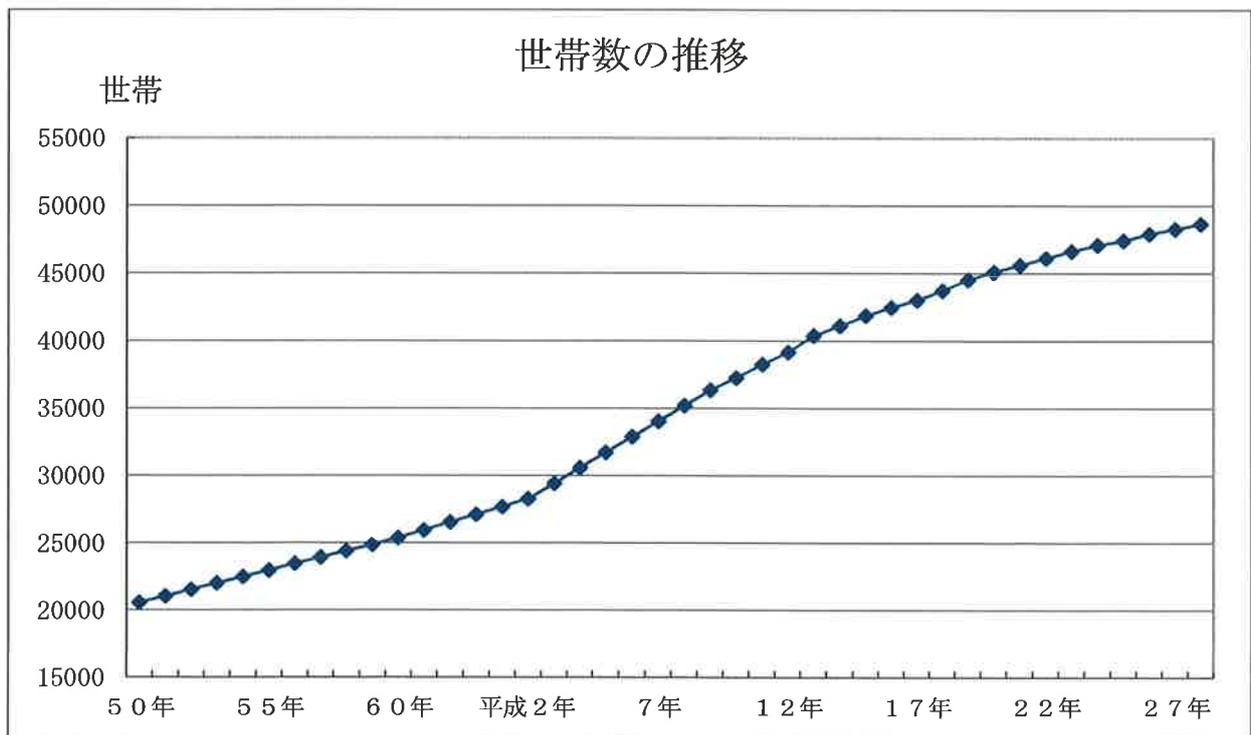
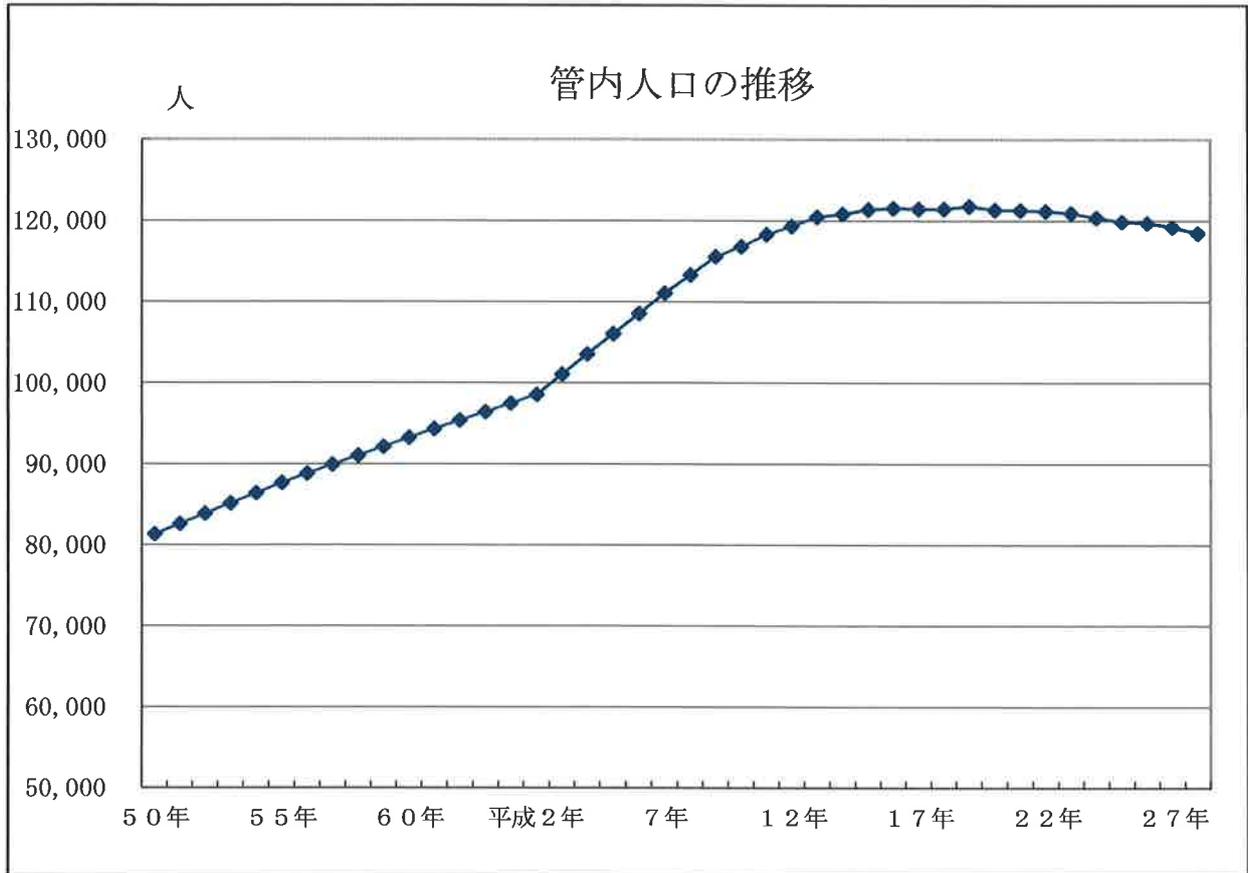
平成23年度	1,569,502(千円)
平成24年度	1,254,286(千円)
平成25年度	1,297,295(千円)
平成26年度	1,588,841(千円)
平成27年度	1,355,236(千円)
平成28年度	1,318,322(千円)



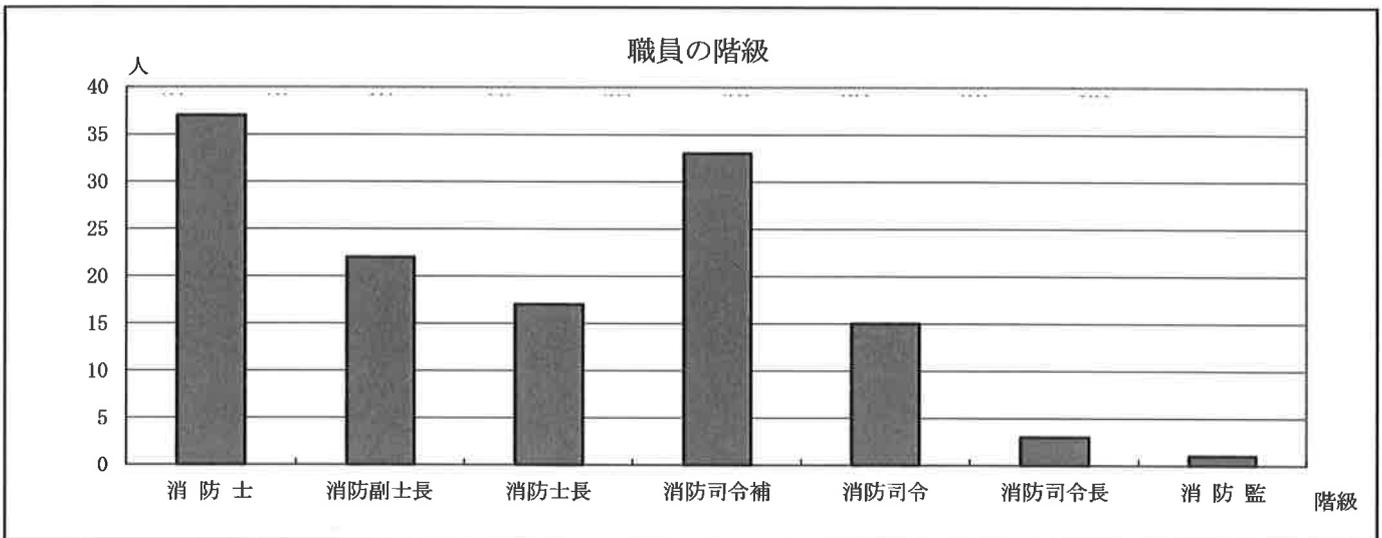
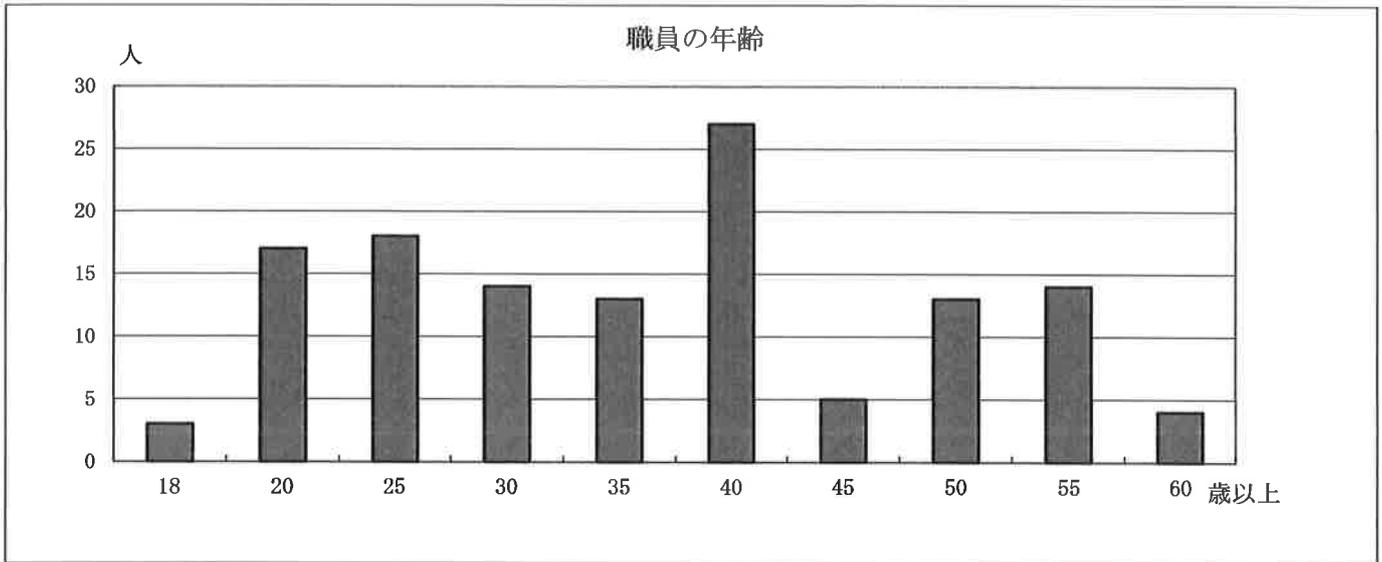
市別人口・世帯数・面積

(平成28年12月末現在)

構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(k㎡)
紀の川市	64,511	26,345	228.21
岩出市	53,901	22,315	38.51
計	118,412	48,660	266.72



職員の年齢及び階級



職員の免許等取得状況

種 別	取得者数	種 別	取得者数
普通自動車	128 人	特定化学物質等作業主任者	5 人
自動二輪車	46	アクアリング初級	5
大型自動車（一種）	68	潜水士	16
大型自動車（二種）	1	ガス溶接技能講習修了	5
大型特殊	1	衛生管理者（第2種）	1
牽引免許	2	電気工事士（乙種）	1
車両系建設機械	4	移動式小型クレーン講習受講者	28
第2級陸上特殊無線技士	108	玉掛技能講習修了	33
特殊無線技士（乙）		消防設備士 甲種 第1類	1
4級アマチュア無線技士	11	消防設備士 甲種 第4類	1
銃所持許可	2	救急救命士	34
2級（旧4級）小型船舶操縦士	30	気管挿管認定救急救命士	23
危険物乙種第4類	11	薬剤投与認定救急救命士	15
危険物丙種	1	専科教育救急科（救急標準課程）	69
高圧ガス取扱者免許	5	防災管理点検資格者	1
可搬ポンプ整備資格者	1	防火対象物点検資格者	1
足場組立等作業主任者講習修了	7	予防技術検定資格者	35

職員研修等派遣状況

(平成28年中)

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	6
	救急科	19
	初任科教育講師派遣	5
	救助科講師派遣	2
	救急科講師派遣	19
	通信指令専科教育導入プロジェクト・モデル専科	3
	上級幹部科	1
消防大学校	幹部科	1
	特殊災害課程	1
神戸市消防学校	機械課程	1
兵庫県消防長会	中級幹部科	3
和歌山県消防長会	違反是正研修会	3
	火災調査研修会	5
	部隊指揮研修	3
	救急部会勉強会	2
	消防長会研修(消防長の部)	1
	特別巡回講習会	3
	市町村一般職員一次研修	3
和歌山県市町村研修協議会	市町村一般職員二次研修	3
	市町村職員監督者二次研修	3
	クレーム対応研修	1
	管理者研修	1
	被評価者研修	3
	情報公開・個人情報保護研修	1
	法制執務研修	1
	予防業務研究会	2
全国消防長会東近畿支部	警防業務研究会	1
	違反是正事例発表会	2
	消防長研修会	1
	京都府火災調査業務研究会	4
京都府消防長会	京都府火災調査業務研究会	4
紀北地域MC協議会	症例検討会	8
和歌山県救命協議会	症例検討会	4
紀北地域救急業務高度化推進協議会	救急研修会	27
和歌山県立医科大学附属病院	ドクターヘリ症例検討会	6
	救急救命士再教育病院実習	18
公立那賀病院	救命士就業前病院実習	2
	近畿救急医学会救急隊員部会	2
近畿救急医学研究会	近畿救急医学会救急隊員部会	2
日本臨床救急医学会	日本臨床救急医学会	1
日本消防検定協会	予防技術講習会	1
危険物保安技術協会	危険物保安技術講習会	1
	危険物基礎研修会	1
	危険物事故防止セミナー	1
(財)消防防災科学センター	防災啓発中央研修会	1
交通安全研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	4
和歌山県公安委員会	安全運転管理者講習会	1
	安全運転副管理者講習会	2
総務省消防庁	全国消防救助シンポジウム	1
経済産業研究所	火薬類取締法研修	1
	液化石油ガス保安法研修	1
救急救命九州研修所	指導救命士養成研修	1
	火薬類取締法研修	1
和歌山県	高压ガス保安法等研修	1
	地方公会計研修	1
	和歌山県危険物安全協会	危険物安全推進講演会
和歌山県消防設備保守協会	防火防災業務研修会	4
日本エルピーガスプラント協会	LPガスバルク供給のためのセミナー	1
日本赤十字社和歌山県支部	水上安全法救助要員養成講習	3
マスターインストラクター協会	救助潜水士研修	1
日本クレーン協会	小型移動式クレーン運転技能講習	2
和歌山県労働基準協会	玉掛け技能講習	2
	足場組立て等作業主任技能講習	1
平成ボート免許教室	二級小型船舶操縦免許の講習	1
那賀消防組合消防本部	潜水隊員技術向上訓練	34
	女性消防官業務研修会	3
計		244

防 予



予防及び建築概要

消防法令上の防火対象物数（延べ面積が150㎡未満等を除く。）は3,422棟、そのうち4階以上の中高層建築物数は163棟を有し、また平成28年の建築確認同意事務処理（令別表第1に掲げる防火対象物に該当しないものを除く。）は97件で、建築物は増加の一途を辿っており、また建物の複雑多様化が進んでいます。

これらの防火対象物に対応できる予防行政を推進するため、査察業務を中心とした事業所への火災予防指導を行うと共に、事業所における自主防火管理体制の充実を図らせ、春・秋の火災予防運動等の行事を通じて地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

防火対象物数（棟数）

用途別		市別		合 計	
		紀の川市	岩 出 市		
1	イ	劇場・映画館	1	2	3
	ロ	公会堂・集会場	91	29	120
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	7	8	15
	ハ	性風俗関連特殊店舗等			
	ニ	カラオケ等個室型店舗	3	1	4
3	イ	料理店等			
	ロ	飲食店	34	51	85
4		百貨店・店舗等	85	101	186
5	イ	旅館・ホテル等	21	16	37
	ロ	共同住宅等	195	397	592
6	イ	病院・診療所等	41	36	77
	ロ	老人短期入所施設等	29	26	55
	ハ	老人デイサービスセンター等	76	34	110
	ニ	幼稚園等	4	6	10
7		学 校	103	41	144
8		図 書 館 等	9	4	13
9	イ	蒸気浴場等		2	2
	ロ	一般の公衆浴場	1		1
10		車両の停車場等	2		2
11		神社・寺院等	59	18	77
12	イ	工場・作業場	540	146	686
	ロ	スタジオ			
13	イ	駐 車 場	12	19	31
	ロ	格 納 庫			
14		倉 庫	274	82	356
15		その他の事業所	219	109	328
16	イ	特定複合用途	162	156	318
	ロ	非特定複合用途	92	32	124
17		重要文化財等	34	12	46
		合 計	2,094	1,328	3,422

（注）「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

令第35条第1項第1号に定める防火対象物及び延べ面積が150㎡以上のものを計上

市別・用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総数			163	93	25	16	6	4	2	10		1	1	2	3
紀の川市			75	56	13	4	2								
岩出市			88	37	12	12	4	4	2	10		1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館													
	ロ	公会堂・集会場	1		1										
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケ等個室型店舗													
3	イ	料理店等													
	ロ	飲食店													
4		百貨店・店舗等	2	2											
5	イ	旅館・ホテル等	4	1	1	2									
	ロ	共同住宅等	76	32	8	9	4	4	2	10		1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	10	9		1									
	ロ	老人短期入所施設等	8	6	2										
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1											
	ニ	幼稚園等													
7		学校	12	10	1		1								
8		図書館等													
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般の公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院等	2	1	1										
12	イ	工場・作業場	9	9											
	ロ	スタジオ													
13	イ	駐車場													
	ロ	格納庫													
14		倉庫	2	1	1										
15		その他の事業所	13	7	4	2									
16	イ	特定複合用途	12	9	2		1								
	ロ	非特定複合用途	11	5	4	2									
17		重要文化財等													
合計			163	93	25	16	6	4	2	10		1	1	2	3

立入検査実施状況（棟別）

用途別・市別

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	1		1
	ロ	公会堂・集会場	20	4	24
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	3	5	8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
3	イ	カラオケボックス等	3	1	4
	ロ	料理店等			
4	イ	飲食店	18	9	27
	ロ	百貨店・店舗等	40	16	56
5	イ	旅館・ホテル等	9	5	14
	ロ	共同住宅等	1	7	8
6	イ	病院・診療所等	16	17	33
	ロ	各種福祉施設	27	19	46
	ハ	老人福祉施設等	55	22	77
7	イ	幼稚園等	3	6	9
	ロ	学校	31		31
8	イ	図書館等	1		1
9	イ	蒸気浴場等			
	ロ	一般の公衆浴場			
10	イ	車両の停車場等			
11	イ	神社・寺院等	17		17
12	イ	工場・作業場	104	13	117
	ロ	スタジオ			
13	イ	駐車場	1	2	3
	ロ	格納庫			
14	イ	倉庫	53	7	60
15	イ	その他の事業所	18	9	27
16	イ	特定複合用途	40	21	61
	ロ	非特定複合用途	12	4	16
17	イ	重要文化財等	46	2	48
合計			519	169	688

用途別・月別

用途別		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1	イ	1												1
	ロ		2			2	1	7	7	3		2		24
2	イ											6		8
	ロ			2										
	ハ				1			1	2					4
3	イ													
	ロ	4	3	4	1		3	4				5	2	26
4	イ	2	9	6	2	5	2	3			1	18	9	57
5	イ		5	2		3	2		1	1				14
	ロ		1				1	4					2	8
6	イ		1	17		1		2	3		1	3	5	33
	ロ				1	1			7	22	12		2	45
	ハ				20	15	3	1	2	9	2	10	13	75
7	イ				8	1		3						12
	ロ					18	10							28
8	イ							3	1					4
9	イ													
	ロ													
10	イ													
11	イ	10	3		1			3						17
	ロ													
12	イ	10	3	6			20	8	9	8	23		30	117
	ロ													
13	イ		1									2		3
	ロ													
14	イ	2	3		13		5	3	8	2	18		6	60
15	イ		3	1	1	2	3	1	7		6	1	2	27
16	イ		10	6	4	5	4	15	5	2	2	7	1	61
	ロ		1				2	1			4	8		16
17	イ	43	4	1										48
合計		72	49	45	52	53	56	59	52	47	69	62	72	688

防火管理者選任状況

用途別		必 対 象	要 物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)
				紀の川市	岩出市	合 計		
1	イ	劇場・映画館	1	1		1		100
	ロ	公会堂・集会場	71	31	11	42	29	59
2	イ	キャパレー等						
	ロ	遊技場等	13	4	6	10	3	77
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
3	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3		3	1	75
	イ	料理店等						
4	ロ	飲食店	77	25	27	52	25	68
		百貨店・店舗等	129	38	36	74	55	57
5	イ	旅館・ホテル等	14	6	6	12	2	86
	ロ	共同住宅等	62	5	20	25	37	40
6	イ	病院・診療所等	21	11	6	17	4	81
	ロ	老人短期入所施設等	46	21	15	36	10	78
	ハ	老人サービスセンター等	47	33	11	44	3	94
	ニ	幼稚園等	5	3	1	4	1	80
7		学 校	40	20	11	31	9	78
8		図 書 館 等	5	1	3	4	1	80
9	イ	蒸気浴場等	2		2	2		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	3	4	7	3	70
12	イ	工場・作業場	51	25	4	29	22	57
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐 車 場						
	ロ	格 納 庫						
14		倉 庫	12	3	1	4	8	33
15		その他の事業所	53	25	7	32	21	60
16	イ	特定複合用途	145	29	19	48	97	33
	ロ	非特定複合用途	13	5		5	8	38
17		重要文化財等	6	2		2	4	33
合 計			828	295	190	485	675	59

消防計画作成状況

用途別		必要 対象物	作成届出済対象物数			未作成 対象物	作成率 (%)	
			紀の川市	岩出市	合計			
1	イ	劇場・映画館	1	1	1		100	
	ロ	公会堂・集会場	71	32	46	25	65	
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	13	4	10	3	77	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	3	1	75	
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	77	24	52	25	68	
4		百貨店・店舗等	129	39	80	49	62	
5	イ	旅館・ホテル等	14	7	11	3	79	
	ロ	共同住宅等	62	4	23	39	37	
6	イ	病院・診療所等	21	11	18	3	86	
	ロ	老人短期入所施設等	46	20	35	11	76	
	ハ	老人デイサービスセンター等	47	34	46	1	98	
	ニ	幼稚園等	5	3	4	1	80	
7		学校	40	21	32	8	80	
8		図書館等	5	1	4	1	80	
9	イ	蒸気浴場等	2		2		100	
	ロ	一般の公衆浴場	1	1	1		100	
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	2	6	4	60	
12	イ	工場・作業場	51	26	31	20	61	
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14		倉庫	12	3	4	8	33	
15		その他の事業所	53	27	34	19	64	
16	イ	特定複合用途	145	33	62	83	43	
	ロ	非特定複合用途	13	6	7	6	54	
17		重要文化財等	6	2	2	4	33	
合計			828	304	210	514	314	62

市別・工事整備対象設備等着工届出状況

設備別	市別	紀の川市	岩出市	合計
屋内消火栓設備		2	3	5
スプリンクラー設備		7	5	12
屋外消火栓設備		6	1	7
粉末消火設備				
自動火災報知設備		23	18	41
非常警報設備（ベル・サイレン）			6	6
非常警報設備（放送設備）		8	3	11
誘導灯		13	16	29
避難器具		1	1	2
連結送水管				
消防機関へ通報する火災報知設備		4	7	11
動力消防ポンプ設備				
泡消火設備				
パッケージ型消火設備			2	2
漏電火災警報器				
ガス系消火設備				
ガス漏れ火災警報設備				
排煙設備				
合計		64	62	126

市別・消防用設備等設置届出状況

設備別	市別	紀の川市	岩出市	合計
消火器		27	32	59
屋内消火栓設備		5	5	10
スプリンクラー設備		7	6	13
屋外消火栓設備			1	1
粉末消火設備				
自動火災報知設備		48	39	87
非常警報設備（ベル・サイレン）		3	7	10
非常警報設備（放送設備）		9	4	13
誘導灯		26	30	56
避難器具		1	3	4
連結送水管				
消防機関へ通報する火災報知設備		8	9	17
動力消防ポンプ設備				
泡消火設備				
パッケージ型消火設備		1	1	2
漏電火災警報器				
ガス系消火設備				
ガス漏れ火災警報設備				
排煙設備				
合計		135	137	272

市別・各種届出処理状況（予防）

届出別	市別	紀の川市	岩出市	合計
LPG・アセチレンガス等貯蔵届出		6	5	11
毒物・劇物貯蔵取扱届出				0
炉・かまど・ボイラー等設置届出		23	4	27
発電・変電・蓄電池設置届出		21	20	41
ネオン管灯設置届出		3		3
少量危険物貯蔵取扱届出		6		6
少量危険物廃止届出		6		6
指定可燃物貯蔵取扱届出		10	1	11
指定可燃物廃止届出		10		10
防火対象物使用開始届出		59	58	117
防火管理者（選・解任）届出		96	126	222
消防計画届出		164	136	300
自衛消防訓練通知書		503	243	746
消防用設備等点検結果報告書		409	472	881
防火対象物定期点検報告書		35	37	72
統括防火管理者選任届出		1	1	2
全体の消防計画届出		1	1	2
合計		1,353	1,104	2,457

※敷地又は棟に対する届出の集計で、台帳のない対象物の届出を除く。

市別・各種届出処理状況（警防）

届出別	市別	紀の川市	岩出市	合計
気球の設置届出				0
火煙上昇届出		104	14	118
催物開催届出		33	27	60
水道断水等届出		1	9	10
道路工事届出		108	218	326
煙火打上げ等届出		22	4	26
露店等の開設届出		12	6	18
合計		280	278	558

※道路工事届出については、片側通行止め等を除く。

建築確認同意事務等処理状況

1 用途別・工事別処理件数

同意（通知書あり）		同意（通知書なし）		不同意	返却	うち、計画通知	総件数	
41		56				1	97	
用途別	工事別	新築	増築	改築	用途変更	合計	用途別同意率%	
1	イ	劇場・映画館						
	ロ	公会堂・集会場	1				1	1.0
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	2				2	2.1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
3	イ	カラオケボックス等						
	ロ	料理店等						
4	イ	飲食店	3	2			5	5.2
	ロ	百貨店・店舗等	6	1			7	7.2
5	イ	旅館・ホテル等						
	ロ	共同住宅等	3				3	3.1
6	イ	病院・診療所等		1			1	1.0
	ロ	各種福祉施設	5	2			7	7.2
	ハ	老人福祉施設等	5	1		1	7	7.2
ニ	幼稚園等							
7	イ	学校						
8	イ	図書館等						
9	イ	蒸気浴場等						
	ロ	一般の公衆浴場等						
10	イ	車両の停車場等						
11	イ	神社・寺院等	1				1	1.0
12	イ	工場・作業場	7	9			16	16.5
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場	4	1			5	5.2
	ロ	格納庫						
14	イ	倉庫	9	1		1	11	11.3
15	イ	その他の事業所	26	3			29	29.9
16	イ	特定複合用途						
	ロ	非特定複合用途	2				2	2.1
17	イ	重要文化財等						
合計		74	21			2	97	

2 月別・市別同意件数

届出別	市別	紀の川市	岩出市	合計
1月		5	4	9
2月		10	3	13
3月		4	2	6
4月		5	1	6
5月		2	4	6
6月		2	2	4
7月		4	5	9
8月		3	5	8
9月		6	2	8
10月		7	3	10
11月		3	6	9
12月		5	4	9
合計		56	41	97

注) 敷地用途に対する同意処理状況（建築確認申請第3面情報）

令別表第1に該当しない防火対象物を除く。（例：住宅、長屋、農業用倉庫等）

危険物・高圧ガス等概要

消防法に規定する危険物施設は265ヶ所あります。施設別にみると、製造所は1ヶ所、貯蔵所は159ヶ所あり、移動タンク貯蔵所63施設、地下タンク貯蔵所32施設、屋外タンク貯蔵所27施設、屋内貯蔵所25施設、屋内タンク貯蔵所7施設、屋外貯蔵所5施設で、取扱所は105ヶ所あり、給油取扱所66施設、一般取扱所39施設となっています。

また高圧ガス保安法に規定する高圧ガス施設は127ヶ所、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に規定する液化ガス認定保安機関は31ヶ所となっています。

施設の安全確保のため、立入検査及び安全週間等の機会をとらえて貯蔵、取扱いに伴う指導や講習を実施し、保安管理体制について実態に即した対策が求められます。

危険物施設の現状

1 倍数別設置許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	倍 十 倍 を こ え 五 十	〇 五 〇 倍 以 下	一 一 〇 〇 倍 を こ え 一	二 一 〇 〇 倍 以 下	五 二 〇 〇 倍 を こ え	五 〇 〇 倍 を こ え	総 数
		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	倍 十 倍 を こ え 五 十	〇 五 〇 倍 以 下	一 一 〇 〇 倍 を こ え 一	二 一 〇 〇 倍 以 下	五 二 〇 〇 倍 を こ え	五 〇 〇 倍 を こ え	〇 五 〇 〇 倍 を こ え
製 造 所				1						1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	6	14	5			1			26
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	7	6	9	3		2			27
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	6	1							7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	13	10	7		2				32
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所									
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	30	7	6	17	3				63
	屋 外 貯 蔵 所		4	1						5
小 計		62	42	28	20	5	3			160
取 扱 所	給 油 取 扱 所	2	11	15	8	7	7	16		66
	第 一 種 販 売 取 扱 所									
	第 二 種 販 売 取 扱 所									
	一 般 取 扱 所	13	12	9	5					39
	小 計		15	23	24	13	7	7	16	
合 計		77	65	52	33	12	10	16		266

2 倍数別完成許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	倍 十 倍 を こ え 五 十	〇 五 〇 倍 以 下	一 一 〇 〇 倍 を こ え 一	二 一 〇 〇 倍 以 下	五 二 〇 〇 倍 を こ え	五 〇 〇 倍 を こ え	総 数
		五 倍 以 下	以 下 五 倍 を こ え 十 倍	倍 十 倍 を こ え 五 十	〇 五 〇 倍 以 下	一 一 〇 〇 倍 を こ え 一	二 一 〇 〇 倍 以 下	五 二 〇 〇 倍 を こ え	五 〇 〇 倍 を こ え	〇 五 〇 〇 倍 を こ え
製 造 所				1						1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	6	13	5			1			25
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	7	6	9	3		2			27
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	6	1							7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	13	10	7		2				32
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所									
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	30	7	6	17	3				63
	屋 外 貯 蔵 所		4	1						5
小 計		62	41	28	20	5	3			159
取 扱 所	給 油 取 扱 所	2	11	15	8	7	7	16		66
	第 一 種 販 売 取 扱 所									
	第 二 種 販 売 取 扱 所									
	一 般 取 扱 所	13	12	9	5					39
	小 計		15	23	24	13	7	7	16	
合 計		77	64	52	33	12	10	16		265

3 市別設置許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合 計
製 造 所		1		1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	20	6	26
	屋外タンク貯蔵所	24	3	27
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	20	12	32
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	60	3	63
	屋 外 貯 蔵 所	5		5
	小 計	135	25	160
取 扱 所	給 油 取 扱 所	47	19	66
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一 般 取 扱 所	31	8	39
	小 計	78	27	105
合 計		214	52	266

4 市別完成許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合 計
製 造 所		1		1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	20	5	25
	屋外タンク貯蔵所	24	3	27
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	20	12	32
	簡易タンク貯蔵所			0
	移動タンク貯蔵所	60	3	63
	屋 外 貯 蔵 所	5		5
	小 計	135	24	159
取 扱 所	給 油 取 扱 所	47	19	66
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一 般 取 扱 所	31	8	39
	小 計	78	27	105
合 計		214	51	265

5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等 の別 年別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
平成28年	1	25	27	7	32		63	5	66			39	265
平成27年	1	24	28	7	33		54	5	68			37	257
平成26年	2	27	28	7	33		51	5	68			33	254
平成25年	2	24	29	7	33		62	6	70			35	268
平成24年	2	25	29	7	38		59	6	71			40	277
立入検査							18		13				31

6 類別・区分別危険物施設数

製造所等 の別 類別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
総 数	1	25	27	7	32	0	63	5	66	0	0	39	265
単 第一類													0
第二類													0
第三類													0
独 第四類	1	24	27	7	32	0	63	5	66	0	0	38	263
第五類													0
第六類													0
混 在		1										1	2

7 高圧ガス等施設の状況

(1) 適用規則別高圧ガス施設数

適用規則区分		紀の川市	岩出市	計	
製造事業所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	11		11
		液化石油ガス（液石則）	4		4
		冷 凍（冷凍則）	3		3
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	7	3	10
		液化石油ガス（液石則）		1	1
		冷 凍（冷凍則）	22	6	28
貯蔵所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	5		5
		液化石油ガス（液石則）			0
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	7	2	9
		液化石油ガス（液石則）			0
特定消費者	一般高圧ガス		4		4
	液化石油ガス				0
容 器 検 査 所		2		2	
販 売 事 業 所		37	13	50	
合 計		102	25	127	

※ 「一般則」とは「一般高圧ガス保安規則」の略です。

※ 「液石則」とは「液化石油ガス保安規則」の略です。

※ 「冷凍則」とは「冷凍保安規則」の略です。

(2) 液化石油ガス法認定保安機関数

	紀の川市	岩出市	計
認定保安機関数	23	8	31

※ 「液化石油ガス法」とは「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の略です。

(3) 申請・届出件数

	許可・申請			届 出				
	製造	貯蔵	その他	製造	貯蔵	販売	特定消費	その他
高圧ガス法関係	12			17		1		4
液化石油ガス法関係		7		5		10		10
合 計	12	7	0	22	0	11	0	14

火薬類取締



火薬消費場所立入検査(火薬庫)



煙火消費場所立入検査

1 火薬類許可申請

	岩出市	紀の川市	計
譲受・消費許可申請（採石場等）	3	1	4
譲渡許可申請（残火薬等の処分）	2	6	8
消費許可申請（煙火等打上げ）	1	3	4
保安検査申請		1	1
火薬類販売営業許可申請			0
計	6	11	17

2 火薬類届出等

	岩出市	紀の川市	計
火薬類保安責任者等選解任届	2		2
火薬類消費報告書	4	1	5
火薬類消費終了報告書	2	1	3
消費計画書記載事項変更届出	2		2
煙火無許可消費届出	1	2	3
計	11	4	15

3 許可証等の返納

	岩出市	紀の川市	計
火薬類消費許可証の返納	1	4	5
火薬類譲渡許可証の返納	3	5	8
火薬類譲受・消費許可証の返納	3	1	4
計	7	10	17

4 公安委員会意見聴取

	岩出市	紀の川市	計
意見聴取	3	3	6
計	3	3	6

5 立入検査等

	岩出市	紀の川市	計
保安検査		1	1
火薬類販売所	2	4	6
火薬類消費場所	6	5	11
計	8	10	18

消防協力団体



那賀幼少年婦人防火委員会視察研修（和歌山県土砂災害啓発センター）

那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在12団体（傘下335団体、会員数32,708人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組 織 団 体 名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会 員 数
県保連紀の川市支部	紀の川市	11	869
岩出市保育所団体	岩出市	4	700
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	744
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	9	1,473
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	22	6,594
紀の川市粉河婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	25	1,549
紀の川市貴志川婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市貴志川地区	22	5,191
岩出市婦人防火クラブ	岩出市	4	241
紀の川市婦人団体連絡協議会	紀の川市	2	106
JA紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	1,904
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	177	11,347
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	48	1,990
合 計		335	32,708

2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(平成28年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月11日	消防組合消防出初式に参加し、式典参加及び退場行進 (部隊観閲) ・那賀幼少年婦人防火委員 ・幼年消防クラブ ・婦人防火クラブ	出席者 126人
3月4日	幼年消防クラブ指導者研修会を開催(消防本部)	出席者 22人
4月	平成28年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託 事業開始	対象 12団体
6月15日	平成28年度那賀幼少年婦人防火委員会総会の開催及び 視察研修(和歌山県土砂災害啓発センター)	出席者 24人

※ 各団体で実施した事業については省略

那賀防火管理協議会の活動状況

那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組合管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在88事業所が加入し、「私達の職場は、私達が守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出・救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

平成28年中の事業内容は次のとおりです。

実施月日	事業内容	参加者等
1月11日	消防組合消防出初式に参加し、第一部式典部隊観閲 (紀の川市桃山町段「桃山グラウンド」)	23事業所 109人
2・5・8・ 10・12月 (計5回)	消防写真新聞の購入配布 (春の火災予防運動号・危険物安全週間号・防災週間号・ 秋の火災予防運動号・歳末特別警戒号)	全事業所へ配布
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	63事業所
3月10日	地震災害時の救出・救護訓練会を実施 紀の川市花野(紀の川河川敷グラウンド)	20事業所 50人
3月25日	会報第37号を発刊	500部発刊
4月19日	平成28年度第1回理事会の開催(消防本部)	出席者16人
5月29日	定期総会の開催(岩出市宮「ホテルいとう」)	出席者58人
6月	消防組合防災ひとつづくり事業の「標語の部」に応募協力	14事業所 276人
8月25日 26日	普通救命講習会(AEDを使用する救命講習会)を開催 (消防本部で2日間、午前午後の4回開催)	23事業所 68人
10月14日	平成28年度第2回理事会の開催(消防本部)	出席者15人
10月20日	第15回記念消防操法大会 (紀の川市粉河「粉河多目的運動場」) (各操法公式練習会10月3日～10月18日)	26事業所 115人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	61事業所
11月20日	第9回紀の川市防災総合訓練に参加「初期消火・水防工法訓練」 (桃山町段「桃山グラウンド」)	13事業所 39人

※ 役員視察研修を、11月27・28日に予定しましたが、諸事情により平成29年2月26・27日に変更して実施します。(尾三消防本部「尾三危険物安全協会」愛知県愛知郡 etc)

那賀防火管理協議会の主な行事



第15回記念消防操法大会を開催



理事会風景



定期総会風景



救出・救護訓練会を開催



普通救命講習会を開催



紀の川市防災総合訓練へ参加



消防組合消防出初式へ参加

防災センター



防災センターの概要

平成28年中は、2,850人の方が入館され、防火・防災・救急体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は99.6%（2,840人）で一般入館者は0.3%（10人）となっています。

また、団体利用は100団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）34団体、幼稚園（保育所等を含む）28団体、事業所10団体、市役所関係4団体、自治会2団体、消防団1団体、婦人団体4団体、老人クラブ3団体、その他14団体でした。

入館者の状況

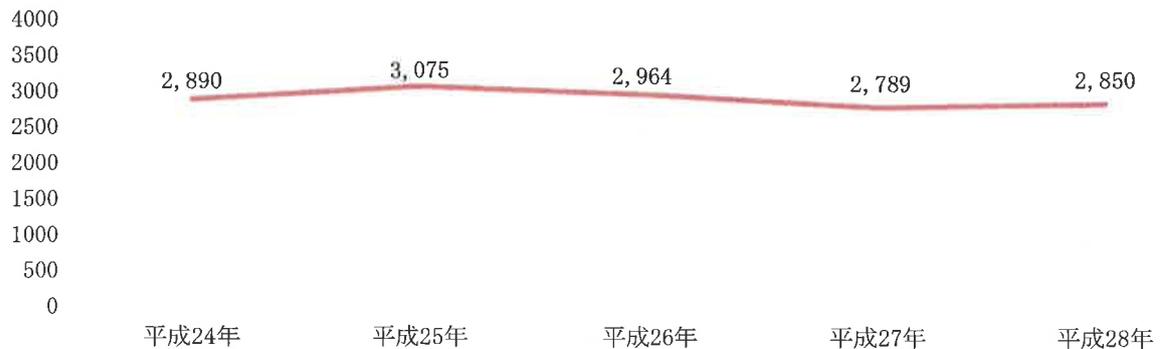
1 防災センター月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	0	149	5	8	281	507	0	25	128	33	0	0	1,136
岩出市	138	69	15	0	81	119	17	77	141	369	12	0	1,038
管内	65	73	84	56	44	23	68	129	0	13	20	0	575
管外	44	8	0	0	0	0	0	49	0	0	0	0	101
合計	247	299	104	64	406	649	85	280	269	415	32	0	2,850

* 「管内」とは、構成市の住民が合同で入館した数

2 防災センター入館者数の年別推移



応急手当普及推進事業の状況

応急手当年別・区分別受講者数

(人)

区 分	上級救命		普通救命 I		入門講座		合 計	
	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者	回 数	受講者
平成 24 年	2	18	41	728	75	3,606	118	4,352
平成 25 年	2	14	45	887	77	3,594	124	4,495
平成 26 年	2	55	40	954	88	4,613	130	5,622
平成 27 年	2	22	48	958	65	2,057	115	3,037
平成 28 年	2	23	50	1,200	63	2,737	115	3,960
合 計	10	132	224	4,727	368	16,607	602	21,466

防災ひとづくり事業



防災ひとつづくり事業

1 趣 旨

当消防組合では、市民の皆さんが直接参加していただける「防災ひとつづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業、また、入賞者の表彰式および入賞作品展の開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとつづくり事業」は、今年で16回目を迎え市民のみなさまに御参加頂いています。

2 期 間 平成28年1月から12月

3 事業成果等

事業名	事業内容	成果等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育園(所)の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数966点
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	応募点数1,035点
防火標語の公募	中学生以上の方を対象に募集	応募点数2,638点 (応募者数2,178人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	応募点数1,088点
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を平成28年12月17日にまた入賞作品展を平成28年12月17日から18日まで「岩出市総合保健福祉センター」で実施	表彰式・作品展(2日間) 入場者数1,049人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・入賞者作品集製作 ・2017年消防カレンダー製作 ・消防ポスター製作 ・啓発ティッシュを製作 ・広報紙「なが119」を発刊 ・標語入り啓発ボールペン製作 	関係先等へ1,200部配布 関係先等へ2,000部配布 関係先等へ1,000部配布 住民啓発に8,500個配布 全世帯等へ49,000部配布 関係先等へ3,200本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1日曜日に防火等の啓発講座を実施	日曜消防講座12月末現在 286人の方が各講座を受講

防災ひとづくり事業



子ども防災博士意見発表（式典で最優秀披露）



カレンダー・ポスター



広報紙「なが119」



日曜消防講座（普通救命講座）



展示会場風景

火 災



警防技術合同訓練



秋季全国火災予防運動に伴う総合消防訓練

火 災 概 要

平成28年中に発生した統計定義上の火災は26件で、5人の死者と、9人の負傷者が発生し、損害額は6千750万9千円でした。

これを前年と比較すると、火災件数は2件（8.3%）増加しましたが、損害額は2千989万7千円の減少となりました。

出火原因別にみると「放火」が3件、「こんろ」が3件、「電気配線の短絡（絶縁劣化）」が3件、また出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.2件で、これは全国平均の3.1件（平成27年）に比べて29.0%低くなっています。

なお、統計上の定義である火災の発生件数は26件ですが、一步誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が195件あり、これらを合計した出動件数は、221件に達しました。

火災発生概況

(平成28年1月～12月)

総出火件数		26	件
損害見積額		67,509	千円
火災種別	建物火災	17	件
	林野火災	0	件
	車両火災	4	件
	その他火災	5	件
	船舶火災	0	件
	航空機火災	0	件
焼損棟数	全焼	3	棟
	半焼	3	棟
	部分焼	8	棟
	ぼや	5	棟
焼損面積	建物	835	m ²
	林野	0	a
	その他	4,700	m ²
人的被害	死者	5	人
	負傷者	9	人
罹災世帯		11	世帯
罹災人員		22	人
一日平均出火件数		0.07	件
一日平均損害見積額		185	千円
火災1件当り平均損害見積額		2,597	千円
1日平均焼損面積(建物)		2.29	m ²
火災1件当り焼損面積(建物)		49.12	m ²

火災等の災害出動状況

1 市別・出動別件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	17	9	0	26
警戒等	117	77	1	195
合計	134	86	1	221
割合(%)	60.6%	38.9%	0.5%	100%

2 月別・出動別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	3	0	4	4	3	4	2	2	0	0	1	3	26
警戒等	11	14	20	17	16	18	18	18	14	20	15	14	195
合計	14	14	24	21	19	22	20	20	14	20	16	17	221
割合(%)	6.3	6.3	11.0	9.5	8.6	10.0	9.0	9.0	6.3	9.0	7.3	7.7	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一步誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

火災発生状況

1 市別火災発生状況

市別	内訳 件数	焼損棟数	焼 損 面 積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
			建 物㎡	林 野 a	その他㎡		
紀の川市	17	11	253	0	4,700	3	48,203
岩出市	9	8	582	0	0	1	19,306
合 計	26	19	835	0	4,700	4	67,509

2 原因別火災件数

火災種別	原因別	件数	火災種別	原因別	件数
建物火災	放火	3	車両火災	ガストープ	1
	コンロ	3		木屑の過熱	1
	電気配線の短絡	2		エンジンオイルの過熱	1
	電気配線の絶縁劣化	1		不明	1
	ローソク	1			
	溶接の火花	1	その他火災	たき火	2
	プラグの火花	1		高圧線	1
	たき火	1		カセットコンロ	1
	研磨機の火花	1		不明	1
	たばこ	1			
不明	2				
合 計					26

3 市別・月別火災件数

月別	市別			合 計
	紀の川市	岩出市		
1月	2	1		3
2月	0	0		0
3月	2	2		4
4月	4	0		4
5月	1	2		3
6月	1	3		4
7月	1	1		2
8月	2	0		2
9月	0	0		0
10月	0	0		0
11月	1	0		1
12月	3	0		3
合 計	17	9		26
割合(%)	65%	35%		100%

4 用途別・月別火災件数

用途	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
倉庫・物置				2		1							3
住宅・共同住宅	1		3	1	2	2	2	1					12
工場・作業場					1							1	2
車 両	2			1		1							4
店 舗													0
整骨院													0
寺 院													0
そ の 他			1					1			1	2	5
合 計	3	0	4	4	3	4	2	2	0	0	1	3	26

過去5年間の火災発生概要の比較

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総出火件数		29件	27件	25件	24件	26件
損害見積額		171,204千円	38,856千円	203,944千円	97,406千円	67,509千円
火災種別	建物火災	19件	14件	20件	16件	17件
	林野火災	0件	1件	0件	0件	0件
	車両火災	4件	7件	4件	4件	4件
	その他火災	6件	5件	1件	4件	5件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	6棟	7棟	17棟	15棟	3棟
	半焼	3棟	0棟	4棟	2棟	3棟
	部分焼	7棟	5棟	6棟	3棟	8棟
	ぼや	3棟	5棟	4棟	3棟	5棟
焼損面積	建物	1,406 m ²	450 m ²	1,593 m ²	940 m ²	835 m ²
	林野	0 a	26 a	0 a	0 a	0 a
	その他	0 m ²	7663 m ²	500 m ²	718 m ²	4700 m ²
人的被害	死者	2人	2人	0人	3人	5人
	傷者	4人	4人	2人	7人	9人
罹災世帯		14世帯	12世帯	7世帯	17世帯	11世帯
罹災人員		31人	36人	23人	50人	22人
1日平均出火件数		0.08件	0.07件	0.07件	0.07件	0.07件
1日平均損害見積額		469千円	106千円	559千円	267千円	185千円
火災1件当たり平均損害見積額		5,904千円	1,439千円	8,158千円	4,059千円	2,597千円
1日平均焼損面積(建物)		3.9 m ²	1.2 m ²	4.4 m ²	2.6 m ²	2.3 m ²
火災1件当たり焼損面積(建物)		48.5 m ²	32.1 m ²	79.7 m ²	58.8 m ²	49.1 m ²

救 急



救急技術向上訓練



小型多目的搬送車と高規格救急自動車

救 急 概 要

平成28年中の救急出動件数は過去最多となる5,159件で、前年と比較して件数で127件、率にすると2%の増加となり、4,894人の方を医療機関に搬送しました。

出動件数を1日平均で見ると毎日14.1件の割合で出動したことになり、紀の川市及び岩出市の市民24人に1人が救急搬送されたこととなります。

事故種別では、「急病」が最も多く3,241件で全体の62.8%を占めており、以下「一般負傷」709件、「交通事故」572件と続き、これら三種別で87.8%を占めています。

また、重症傷病者を搬送するドクターヘリの要請件数は47件で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターヘリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

なお、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、2,292人、率にすると46.8%でした。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしくお願いいたします。

救 急 概 況

区分 事故種別	出 動 数	搬 送 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員			医師搬 送件数	その他 の場所 への搬 送件数
				男	女	計		
合 計	5,159	4,817	342	2,515	2,379	4,894		
急 病	3,241	3,027	214	1,559	1,472	3,031		
交通事故	572	536	36	334	270	604		
一般負傷	709	669	40	325	349	674		
自損行為	69	42	27	10	32	42		
労働災害	43	43		35	7	42		
加 害	24	18	6	8	10	18		
運動競技	16	16		14	2	16		
火 災	13	9	4	6	4	10		
水難事故	2		2					
自然災害								
そ の 他	転 院 搬 送	457	455	2	223	232	455	
	医 師 搬 送				/	/	/	/
	資機材 搬 送				/	/	/	/
	その他	13	2	11	1	1	2	

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。
「その他の場所への搬送」は、防災ヘリに引き継いだもの。

出 動 件 数

1 月別・署別出動件数表

月別 \ 署別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動割合(%)
1月	190	115	119	424	8.2
2月	184	118	114	416	8.1
3月	192	114	130	436	8.5
4月	161	120	132	413	8.0
5月	187	115	146	448	8.7
6月	172	119	108	399	7.7
7月	209	145	138	492	9.5
8月	198	136	143	477	9.2
9月	162	109	126	397	7.7
10月	182	113	128	423	8.2
11月	182	110	129	421	8.2
12月	192	106	115	413	8.0
合 計	2,211	1,420	1,528	5,159	100
月 平 均	184.3	118.3	127.3	429.9	
署別出動割合(%)	42.8	27.5	29.7	100	

2 覚知別出動表

覚 知 区 分 \ 事故種別	一 一 九 専 用 電 話	加 入 電 話	自 己 覚 知	駆 け 付 け	警 察 電 話	そ の 他	合 計
急 病	3,167	30	4	25	15		3,241
交通事故	469	17	11	3	72		572
一般負傷	689	6		10	4		709
自損行為	60	4			5		69
労働災害	42			1			43
加 害	19				5		24
運動競技	16						16
火 災	10	1	2				13
水難事故					2		2
自然災害							
そ の 他	456	13	1				470
合 計	4,928	71	18	39	103		5,159
出動割合(%)	95.5	1.4	0.3	0.8	2.0		100

(注) 「119専用電話」とは、通信指令台にて覚知したものをいう。

「加入電話」とは、一般加入電話で覚知したものをいう。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

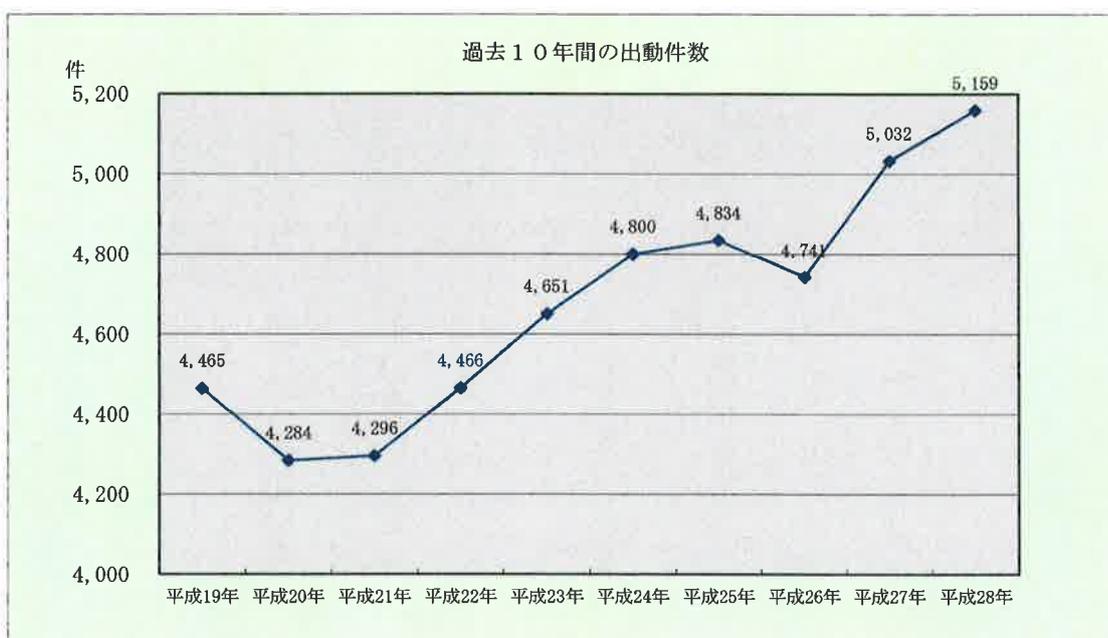
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により覚知したものをいう。

過去10年間の市別出動件数表

年別 市別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成28年の 割合(%)
紀の川市	2,632	2,393	2,461	2,533	2,684	2,807	2,854	2,733	2,908	3,009	58.32
岩出市	1,830	1,889	1,832	1,928	1,962	1,991	1,978	2,006	2,122	2,149	41.66
管外	3	2	3	5	5	2	2	2	2	1	0.02
計	4,465	4,284	4,296	4,466	4,651	4,800	4,834	4,741	5,032	5,159	100
指数	100	96	96	100	104	108	108	106	113	116	

(注) 指数は、平成19年を基準にしています

平成28年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



市別・月別ドクターヘリ、防災ヘリ要請件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	3	1	11	5	2	2		1	1	3	3		32
岩出市			2	1	1	2	1	3	1	1	2	1	15
計	3	1	13	6	3	4	1	4	2	4	5	1	47

※ 防災ヘリは（ ）外書き

救 助



ブリーチング訓練



潜水隊訓練

救 助 概 要

平成28年中の救助出動件数は109件で前年と比較して7件(6.8%)増加し、救出者数については3名(6.9%)増加の46名でした。

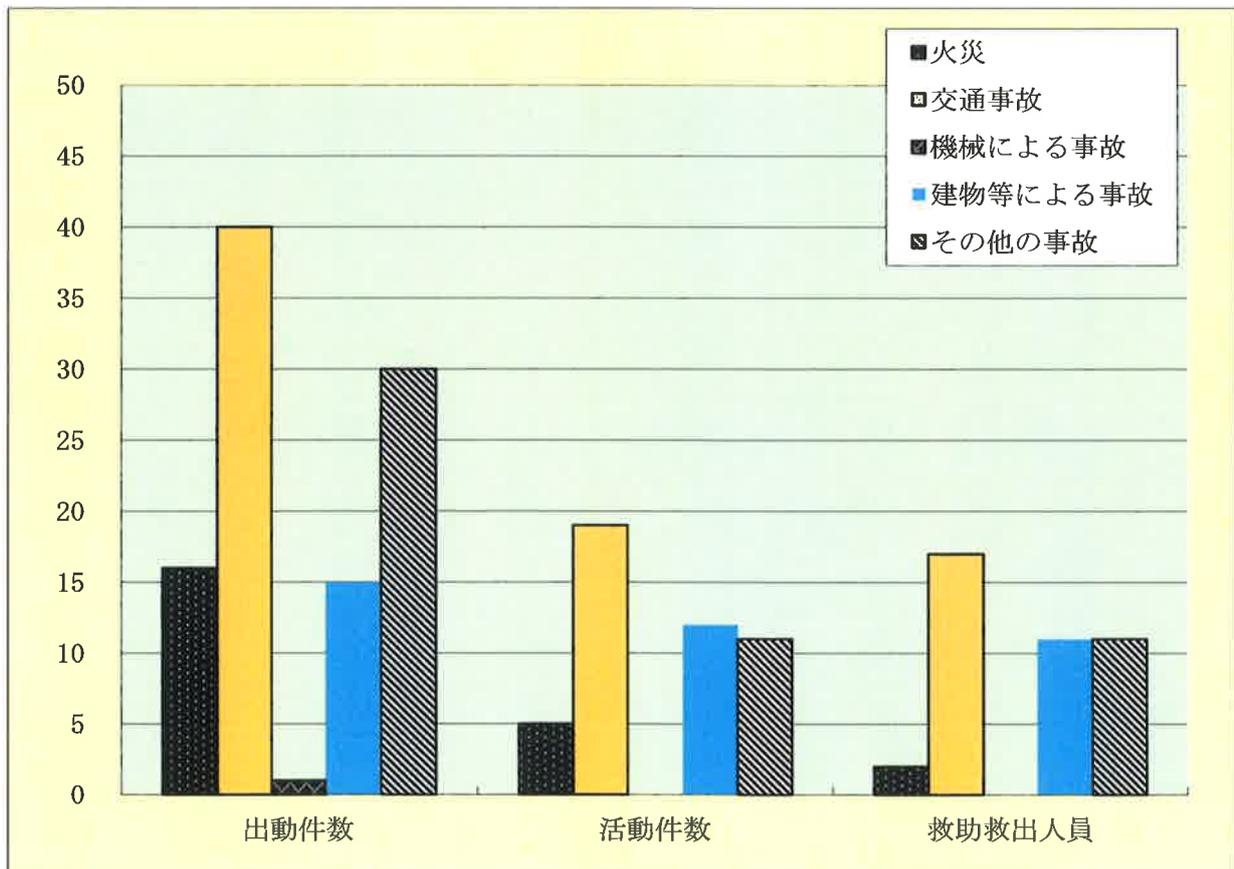
事故種別では、火災16件(14.7%)、交通事故40件(36.7%)、水難事故5件(4.6%)機械による事故1件(0.9%)、建物等による事故15件(13.8%)、ガス及び酸欠事故2件(1.8%)、その他の事故30件(27.5%)となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因は交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害・テロなど広く及んでいます。

救助活動状況

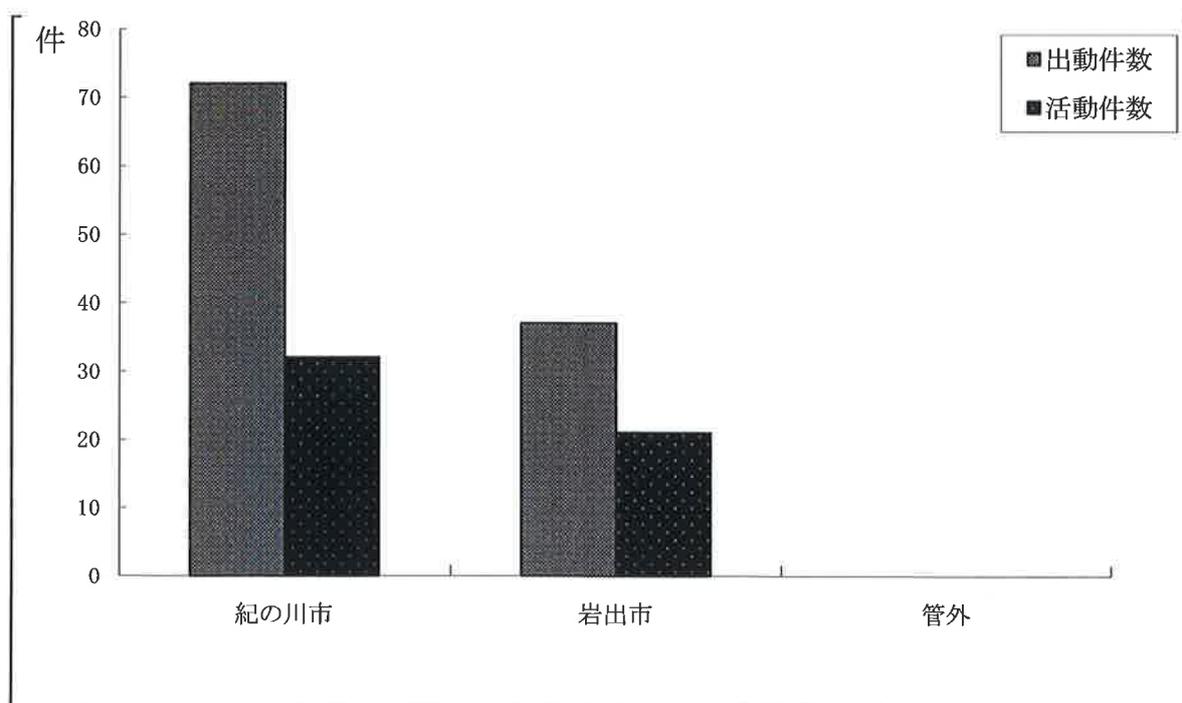
事故種別 活動内容		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		出動件数	16	40	5		1	15	2		30
活動件数	5	19	5			12	1		11	53	
救助救出人員	2	17	4			11	1		11	46	
程 度 別	死亡	2	1	2			4	1		2	12
	負傷		16	2			4			8	30
	その他						3			1	4

(注) その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。



市別・月別・事故種別 救助出動状況

	紀の川市		岩 出 市		管 外		合 計	
	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数
1 月	9	5	3	2			12	7
2 月	6	2	1	1			7	3
3 月	6	4	3	2			9	6
4 月	10	4	5	4			15	8
5 月	3	1	4	2			7	3
6 月	5	0	6	2			11	2
7 月	1	0	1	1			2	1
8 月	6	3	5	2			11	5
9 月	9	4	3	2			12	6
10 月	8	4	2	1			10	5
11 月	3	2	2	1			5	3
12 月	6	3	2	1			8	4
合 計	72	32	37	21	0	0	109	53
事故種別合計	72	32	37	21	0	0	109	53
火 災	10	2	6	3			16	5
交 通 事 故	24	11	16	8			40	19
水 難 事 故	4	4	1	1			5	5
自 然 災 害							0	0
機械による事故	1						1	0
建物等による事故	9	6	6	6			15	12
ガス及酸欠事故	2	1					2	1
破裂事故							0	0
その他事故	22	8	8	3			30	11

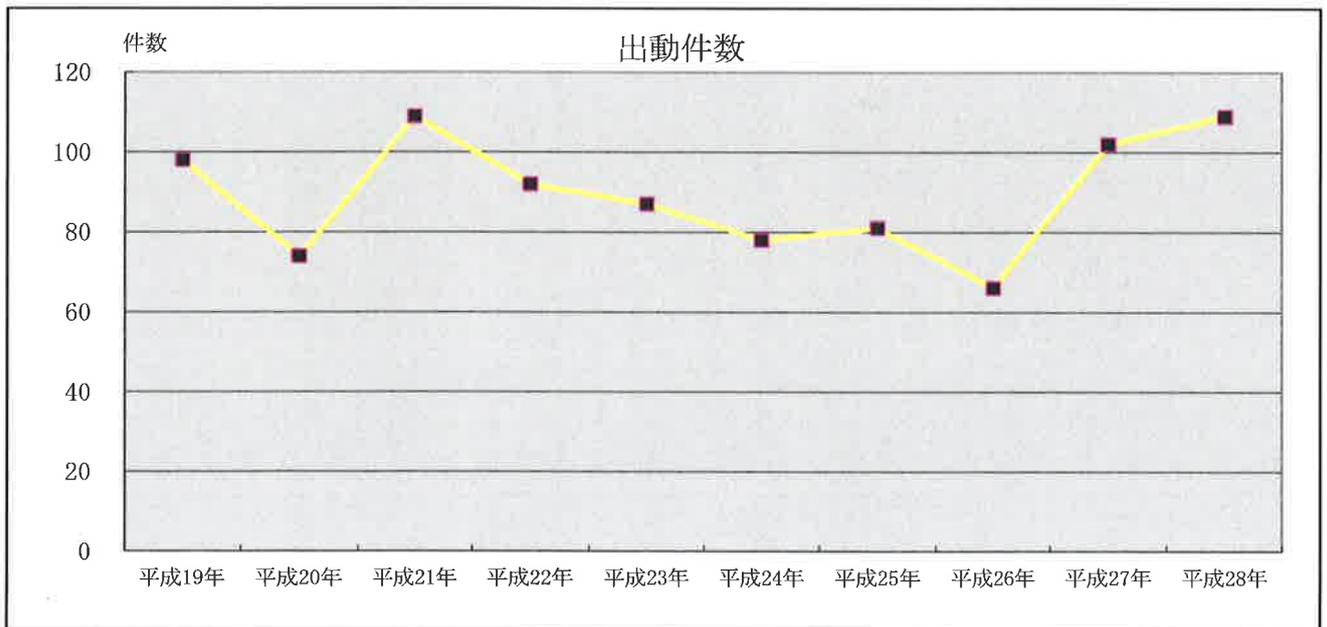


月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 器 事 故 に よ	建 物 等 事 に よ	ガ ス 欠 及 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故	合 計
1 月	3	3				2			4	12
2 月		3				1			3	7
3 月	2	4	3							9
4 月	3	9	1			1	1			15
5 月	3	2				1			1	7
6 月	2	4			1	1			3	11
7 月	1					1				2
8 月	1	6				1			3	11
9 月		3				3			6	12
10 月		3	1			1	1		4	10
11 月						2			3	5
12 月	1	3				1			3	8
合 計	16	40	5	0	1	15	2	0	30	109
割合 (%)	14.7	36.7	4.6	0.0	0.9	13.8	1.8	0.0	27.5	100

過去 10 年間の救助出動状況

年 別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出動件数	98	74	109	92	87	78	81	66	102	109



通 信



119番
通報は
落ちついて
正確に!

通 信 概 要

119番の受付は、4消防本部（和歌山市消防局、那賀消防組合、海南市消防本部、紀美野町消防本部）が合併し、平成27年4月1日から和歌山広域消防指令センターとして本格運用を開始しました。

平成28年中における和歌山広域消防指令センターでの119番着信状況は、37,813件で1日の平均着信件数は約104件となっています。

那賀消防組合の着信状況は、8,019件で1日平均約22件、和歌山広域消防指令センター（4消防本部）全体の約21%です。

平成28年4月1日からは、和歌山県デジタル整備事業が全て完成したことに伴い、大規模災害や広域的な災害時にはより迅速な対応が可能となりました。

また、各消防本部間の連携も強化され一層緊密なものとなったことにより、更なる住民サービスの向上へと繋がっています。

和歌山広域消防指令センター

1 119番受信件数（1月～12月）

災害等総受信件数				
	119番受信			受信総件数
	119(固定)	119(IP)	携帯119	
	①	②	③	①+②+③
和歌山広域消防指令センター	9,471	10,752	17,590	37,813
那賀消防組合	1,969	2,395	3,655	8,019
比 率	20.8%	22.3%	20.8%	21.2%

2 管轄人口比較

(平成28年12月末現在)

	管轄人口(人)			
和歌山広域消防指令センター	542,051			
和歌山市消防局	361,709	—	—	—
那賀消防組合	—	118,412	—	—
海南市消防本部	—	—	52,563	—
紀美野町消防本部	—	—	—	9,367
比 率	66.7%	21.9%	9.7%	1.7%

3 市別・月別災害出動件数（火災・救急・救助・警戒等）

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	262	240	277	283	278	250	300	308	250	261	260	246	3,215
岩出市	188	196	191	166	196	182	214	200	173	192	182	192	2,272
管外	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合 計	450	437	469	449	474	432	514	508	423	453	442	438	5,489